

東燃ゼネラル石油株式会社

2015年12月期第2四半期決算概要

2015年8月14日

取引の記載・見通しに関する注意事項

この資料に記載されている当社および当社グループ各社の事業に関わる計画、見通しについては、本資料作成時における当社の見通しに基づき記載しておりますが、日本および世界経済の動向、原油および製品価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は本資料で記載した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。



東燃ゼネラル石油株式会社

目次

- 2015年12月期第2四半期事業概況
代表取締役社長
武藤 潤
- 2015年12月期第2四半期決算概要および
2015年12月期通期業績予想
常務取締役
D. R. セイポ
- 質疑応答

2015年12月期第2四半期事業概況

東燃ゼネラル石油株式会社
代表取締役社長

武藤 潤

□ 事業環境と当社業績

- 2015年1-6月期の事業環境
- 2015年1-6月期の当社業績背景

□ 中期経営計画の進展

- コアビジネスの強化
- 成長戦略
 - 電力事業
 - 海外事業

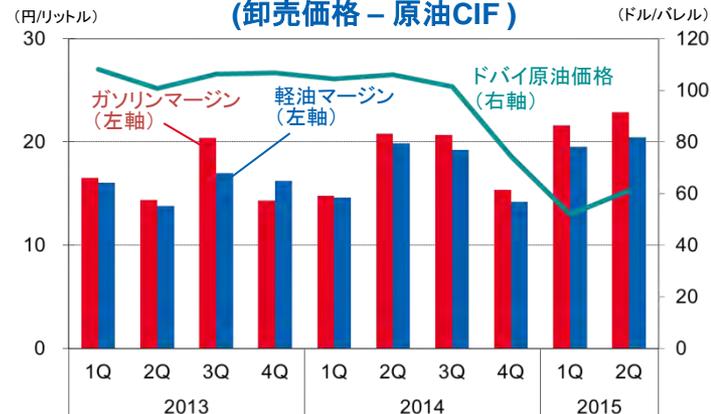
□ まとめ

2015年1-6月期の事業環境

□ 石油事業

- 原油価格は5月初旬まで上昇し4-6月期の終盤から下落、1-6月期平均原油価格は56.6ドル/バレル
- 主要5油種の国内需要：前年同期比 -4.3%
 - ガソリン・中間留分：-3.0%
 - C重油は電力向け需要減少により -11.6%
- 国内マージンは1-6月期を通じて堅調に推移
- 輸出マージンも堅調に推移

国内石油製品マージンの推移
(卸売価格 - 原油CIF)

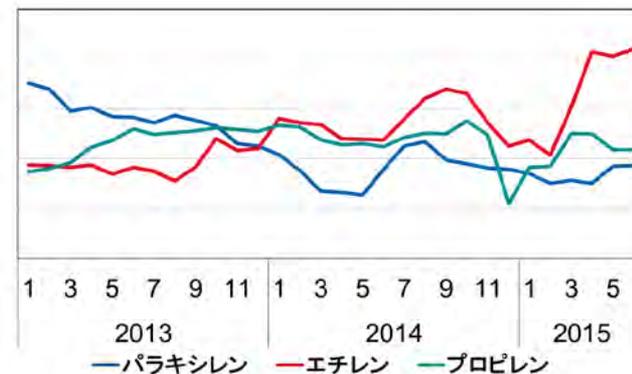


石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

□ 石油化学事業

- エチレンマージンは、アジア域内の定期修理により需給が引き締まり上昇
- 芳香族類マージンは、アジア域内での製造設備増設による需給緩和により引き続き弱含みで推移

石油化学品の対ナフサ スプレッド



ブルームバーグのデータに基づいて作成

2015年1-6月期の業績・背景

業績

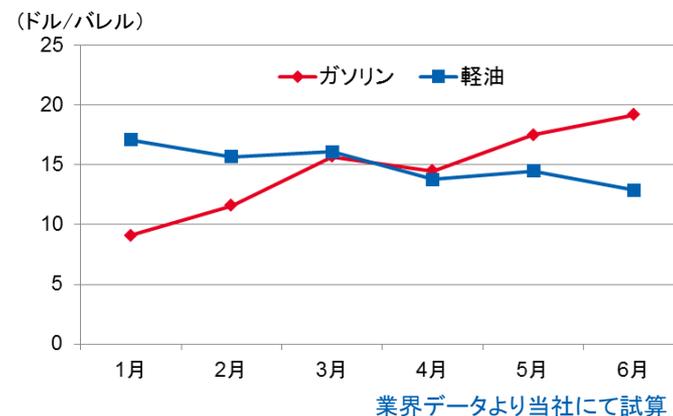
(億円)	'14年1-6月	'15年1-6月	増減
営業利益	-164	407	+571
調整後営業利益*	-43	716	+758
石油事業	-166	544	+710
石油化学事業	123	172	+49

* のれん償却と在庫評価損益を除く

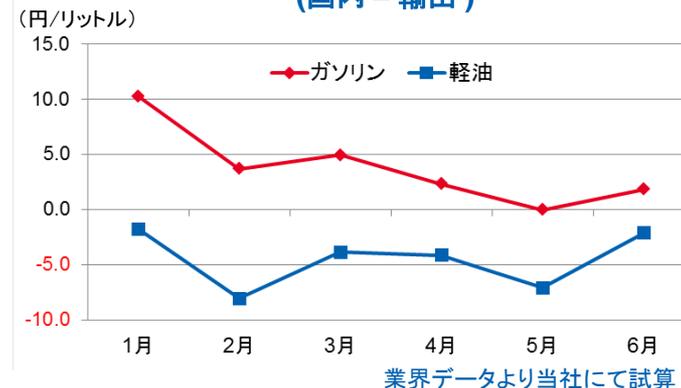
当社の強みである機動的な供給・販売戦略と柔軟な原油調達を活かし1-6月期の営業利益拡大

- 堅調なマージンを受けて石油製品の輸出を最大化
- 国内・輸出ともに好調なガソリン販売
 - 当社製油所の高いガソリン得率が収益を下支え
- 戦略的なスポット・ターム比率のもと、柔軟な原油調達により原油コストを低減
- 高い輸出能力の活用による石油化学製品の収益拡大
 - エチレンと原料ナフサの価格差は堅調に推移

輸出マージン (シンガポール製品市況 - ドバイ原油)



ガソリン・軽油の内外価格差 (国内 - 輸出)



中期経営計画の進展 - コアビジネスの強化

事業統合

- ❑ MOCマーケティング・極東石油工業(KPI)の統合完了
 - 資本統合による経営の一層の効率化

他社との協業

- ❑ コスモ石油千葉製油所と当社千葉工場(旧KPI)の協業は順調に進展
- ❑ 東亜石油京浜製油所と当社川崎工場間の半製品融通を拡大
- ❑ LPガス元売事業を統合したジクシス株式会社*1が4月に営業開始



収益力の一層の強化

- ❑ 4製油所体制のもとでの生産、運転資本の最適化推進
 - 原油調達、生産計画、販売チャネル(国内・輸出)、配送の最適化
 - グループ全体の在庫数量を適正化、前年同期比90万6千KL削減
- ❑ 燃料油から化学品へのシフトを経済性にに基づき柔軟に実施
 - 千葉工場のミックスキシレン回収装置建設着工
- ❑ セブン-イレブン・ジャパンとの連携強化
 - セブン-イレブン複合店舗数は100店舗を突破し7月末に107店舗に
 - nanaco*2ポイントプログラム利用会員数は前年6月比62%増の158万人に



セブン-イレブン複合店舗 100号店
エクスプレス弘前城・東SS

*1 コスモ石油株式会社、昭和シェル石油株式会社、住友商事株式会社及び当社の4社 が各25%出資

*2 (株)セブン・カードサービスが発行し、全国のセブン-イレブン、デニーズ、イトーヨーカドー、そごう・西武(地下食料品売り場)などの各店舗で利用できる、前払い式電子マネーサービス兼ポイントプログラムサービス

中期経営計画の進展 - 成長戦略 / 電力事業の戦略

石油事業と電力事業の相乗効果による企業価値の向上

石油事業

- 既存の有形・無形の資産を有効活用
 - 遊休地・港湾設備
 - プラント効率運営・安全操業知見
 - 豊富なプロジェクトマネジメント経験
- 販売基盤
 - 代理店・特約店ネットワーク
 - エンドユーザーとの繋がり

- 製造部門のコスト競争力向上
- 顧客基盤の強化

- 電源開発用地提供
- 顧客基盤の共有

- 低コスト電源の供給
- 代理店・特約店とのWin-Winビジネスの追求

電力事業

- 競争力のある電源開発
 - 効率的な操業
 - 最新テクノロジー
- 販売チャネルの最適化
 - 発電所の高稼働を支える、安定的な需要
 - 収益性・リスク・難易度の異なる販売チャネルの組み合わせ

- 石油需要が減少する中で安定したキャッシュ・フローを創出する新規ビジネスの確立

中期経営計画の進展 - 成長戦略 / 電力事業の展望

- 「競争力のある安定的な電源の開発」と「販売チャネルの最適化」が電力事業成功の鍵

競争力ある電源開発

- 発電用燃料の種類によらず、競争力ある電源開発
 - 立地
 - 規模
 - 発電用燃料の種類
 - 発電技術
 - 投資・運用コストの抑制

販売チャネル最適化

- 小売(高圧・低圧)
- 卸売
- 固定価格買い取り制度(FIT)
- 大口需要家への供給契約

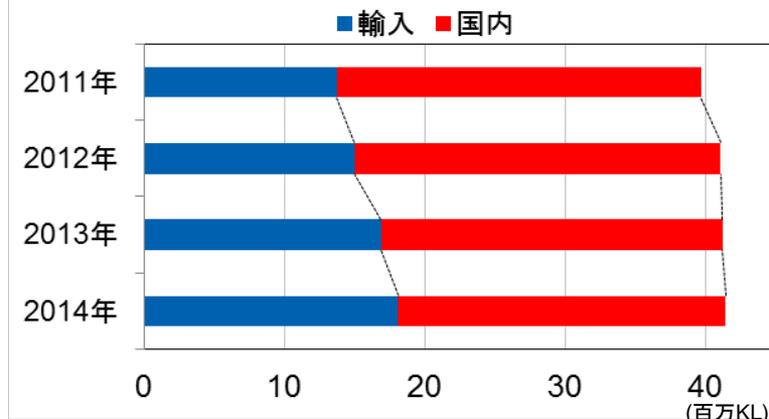
- 大規模な電源開発における考慮すべき点
 - 事業の実現性・収益性を高めるビジネスパートナー
 - プロジェクトファイナンスを含めた、現在の財務基盤を維持する投資計画の策定

中期経営計画の進展 - 成長戦略 / 海外事業

□ オーストラリアの石油下流事業に進出

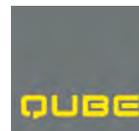
- オーストラリアは人口増加、天然資源開発事業により国内需要が伸長
- 同国は国内製油所の閉鎖により石油製品輸入需要が急速に拡大
- 日本から同国への輸送に優位性があり、当社の高い輸出能力を活用可能

オーストラリアの燃料需要 (ガソリン・軽油)



□ オーストラリアで港湾サービス・物流大手のキューブ社 と、折半出資の合弁会社を設立

- 第一弾として、ポートケンブラに燃料輸入ターミナルを建設
 - ポートケンブラはシドニーの南西約90kmに位置
 - ターミナルの貯蔵最大容量は23万キロリットル
 - 2017年央から年末にかけて完成予定
- 石油製品の販売・供給会社であるペトロナショナル社の全株式の取得について合意
- 2016年から2017年にかけて約1億5千万豪ドルの設備投資



オーストラリア

ターミナル建設予定地

まとめ

- 2013年に発表した中期経営計画の課題に取り組み着実な成果

コアビジネス強化

- 統合効果早期実現
- コアビジネスへの戦略投資
- 事業統合・他社との協業

成長戦略

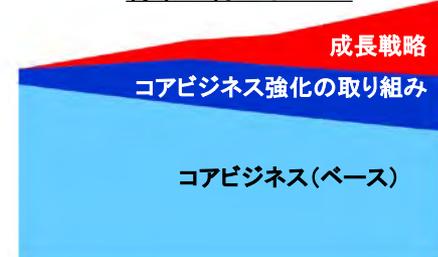
- 競争力ある電源の開発に着手
- 電力販売チャネルの最適化に向けた取り組みを開始
- 魅力ある海外事業の立ち上げ

- 新たな中期経営計画を策定し2016年2月に発表

新中期経営計画 (2016)

- 次の3-5年間を見据えた当社の企業価値向上に向けた戦略を明確化
 - 成長戦略に関する更に詳細なビジネスプラン
 - 「コアビジネス」、「成長戦略」双方への投資計画

将来の利益イメージ



2015年12月期第2四半期決算概要および 2015年12月期業績予想

東燃ゼネラル石油株式会社
常務取締役

D. R. セイボ

2015年1-6月期決算概要

- 売上高は1兆3,841億円、前年同期比 3,083億円減、主に原油・製品価格の低下による
- 営業利益は407億円、前年同期比571億円増
 - 石油事業 : 710億円増、国内・輸出マージン共に改善
 - 石油化学事業 : 49億円増、高いエチレンマージンが寄与
 - 在庫評価損益 : 損失221億円、前年同期比186億円減、4-6月期の原油価格上昇により1-3月期の評価損から228億円減少
- 当期純利益は233億円、営業利益の改善ならびにLPG事業のジクシス株式会社への統合に伴う特別利益(96億円)を含む

(億円)	'14年1-6月期	'15年1-6月期	増減
売上高	16,924	13,841	-3,083
営業利益	-164	407	571
経常利益	-175	402	577
特別損益	-22	87	109
当期純利益	-149	233	382
(営業利益の内訳)			
在庫評価損益	-35	-221	-186
のれん償却	-86	-87	-1
調整後営業利益	-43	716	758
石油事業	-166	544	710
石油化学事業	123	172	49

石油事業	
'14年1-6月期	-166
・マージン	720
・数量	-3
・経費	-7
'15年1-6月期	544

石油化学事業	
'14年1-6月期	123
・マージン/数量	60
・経費	-11
'15年1-6月期	172

2015年4-6月期営業利益増減の要因分析

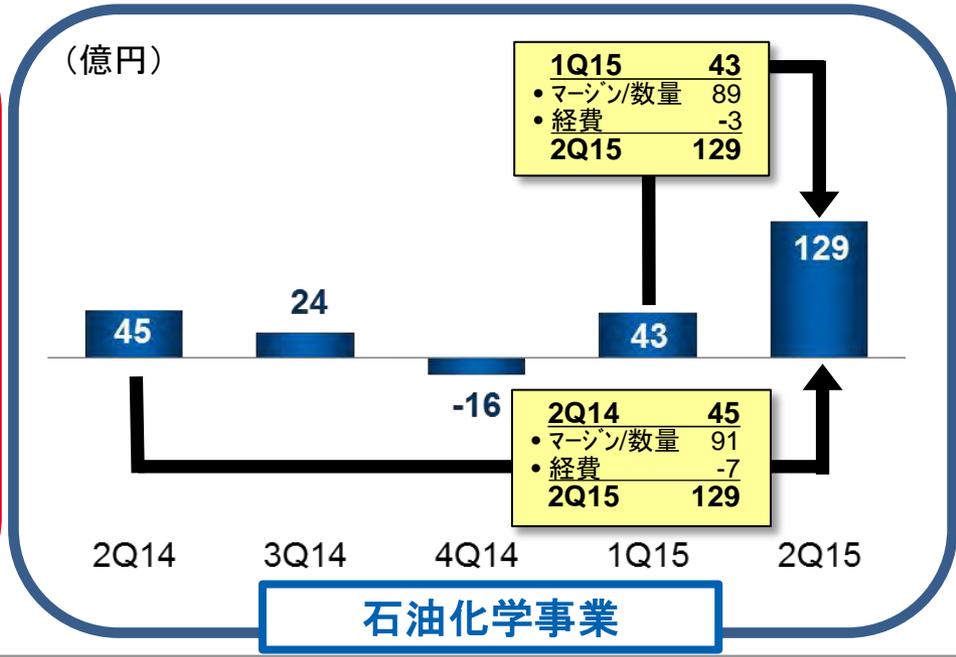
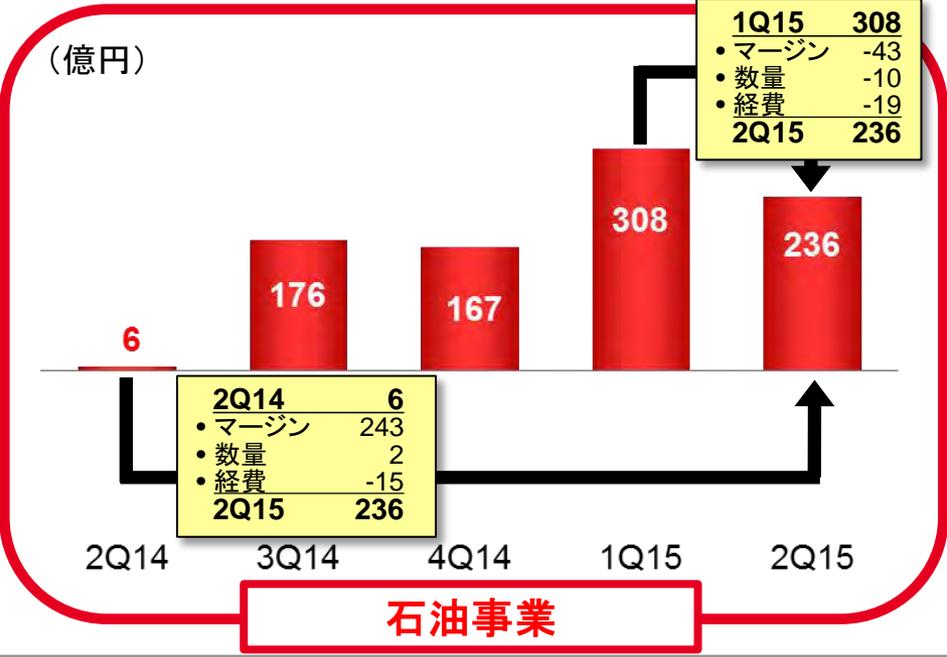
石油事業

- 4-6月期の堅調な国内ガソリンマージン環境のもと、当社の高いガソリン生産・販売体制が利益を押し上げ
- 輸出マージンはガソリン・中間留分ともに堅調に推移

石油化学事業

- 4-6月期は過去最高のエチレンマージン環境により増益

調整後営業利益の四半期比較(2014年4-6月期～2015年4-6月期)



販売数量*1

製品	'14年 1-6月期	'15年 1-6月期	増減	増減
石油製品 (千キロリットル)				国内全体
ガソリン	5,106	5,153	+0.9%	-2.1%
灯油	1,457	1,388	-4.7%	-5.4%
軽油	1,907	1,888	-1.0%	-0.7%
A重油	802	624	-22.2%	-8.4%
C重油	1,119	1,117	-0.1%	-11.6%
LPG・ジェット・他	2,516	2,258	-10.3%	
国内販売合計*2	12,907	12,428	-3.7%	
輸出	3,417	3,839	+12.3%	
石油製品	16,325	16,267	-0.4%	
石油化学製品 (千トン)				
オレフィン類その他	850	805	-5.3%	
芳香族類	405	418	+3.2%	
特殊化学品	120	111	-6.9%	
石油化学製品	1,374	1,334	-2.9%	
設備稼働率*3 (常圧蒸留装置ベース)	79%	81%		国内全体 '15年 1-6月期 83%

- 石油製品の販売数量は前年並み
 - 堅調なマージン環境下、国内ガソリンを増販
 - ガソリン・軽油の輸出増加
 - 国内の需要低下に伴い、A重油は輸出拡大
 - 国内ジェット燃料の増販を継続
- オレフィン類はエチレン分解炉の計画整備もあり微減
- 芳香族類はガソリンとのマージン比較で製造・販売の最適化を継続

*1 2014年の3月以前もMOCMが連結していたと仮定した場合の販売数量

*2 保税品販売は国内販売数量に含む

*3 廃棄済の常圧蒸留装置2基を除く
当社グループ4工場の稼働率

2015年連結業績予想

- 2015年通期の営業利益予想は320億円、5月発表時より変更なし
 - 石油事業 : 50億円増、7-9月期に国内・輸出マージンの低下を見込み、1-6月期の好調な実績を一部相殺
 - 石油化学事業: 100億円増、1-6月期実績を反映するとともに、7-12月期は1-6月期比縮小するも、好調な基礎化学品マージンを想定
 - 在庫評価損益: 150億円損失増加、原油価格の軟化を織り込む
- 当期純利益は150億円、KPI合併により4-6月期に発生した税効果を含む
- 1株当たり年間38円の配当予想は変更なし

(億円)	5月予想		実績 '15年1-6 月期	今回予想 '15年 通期	5月発表比 増減
	1-6月期	'15年 通期			
売上高	12,500	26,000	13,841	27,000	1,000
営業利益	105	320	407	320	-
経常利益	100	310	402	310	-
特別損益	90	90	87	80	-
純利益	-10	90	233	150	60
(営業利益の内訳)					
在庫評価損益	-300	-300	-221	-450	-150
のれん償却	-85	-170	-87	-170	-
調整後営業利益	490	790	716	940	150
石油事業	380	630	544	680	50
石油化学事業	110	160	172	260	100

注) ドバイ原油価格
(55ドル/バレル)
および為替レート(123円/
ドル)が2015年末まで継
続する前提で算出

キャッシュ・フロー、D/Eレシオ

□ 1-6月期の調整後フリー・キャッシュ・フローは好調な実績を反映し697億円

➤ 1-6月期の揮発油税等の支払による一時的な影響を調整(620億円は年末には解消)

□ 1-6月期のネット借入は2014年年末から46億円減少

	億円
フリー・キャッシュ・フロー	77
配当金の支払い	(69)
LPG事業の分割による影響	38
ネット借入 (増加)/減少	46

□ ネットD/Eレシオは2015年6月末の1.3から2015年末には1.2に改善の見込み

- *1 在庫評価損益、LPG事業のジクシス株式会社への統合に伴う特別利益を除く
 *2 のれん償却を含む
 *3 営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計
 *4 借入金から現金および現金等価物を差し引いて算出
 *5 純資産から少数株主持分および新株予約権を差し引いて算出

2015年1-6月期 キャッシュ・フロー (億円)

税引前純利益*1	614
減価償却費*2 / (固定資産の取得)	23
運転資本の変化、その他	65
調整後フリー・キャッシュ・フロー	697
揮発油税等の支払タイミングによる影響	-620
フリー・キャッシュ・フロー*3	77

期末のネット借入、自己資本およびD/Eレシオ (2012年 - 2015年)



補足資料

販売数量 (除く 2014年1-3月期 MOCM数量)

□ 売上高に相当する販売数量

製品	'14年 1-6月期*1	'15年 1-6月期	増減	増減
石油製品 (千KL)				国内全体
ガソリン	4,817	5,153	+7.0%	-2.1%
灯油	1,223	1,388	+13.5%	-5.4%
軽油	1,748	1,888	+8.0%	-0.7%
A重油	755	624	-17.4%	-8.4%
C重油	1,067	1,117	+4.7%	-11.6%
LPG・ジェット・他	2,312	2,258	-2.3%	
国内販売合計	11,922	12,428	+4.2%	
輸出	3,229	3,839	+18.9%	
石油製品	15,151	16,267	+7.4%	
石油化学製品 (千トン)				
オレフィン類その他	840	805	-4.2%	
芳香族類	405	418	+3.2%	
特殊化学品	120	111	-6.9%	
石油化学製品	1,365	1,334	-2.3%	
設備稼働率	81%*2	81%*3		国内全体 '15年 1-6月期 83%

*1 MOCM取得前の当社グループベース

*2 廃棄済の常圧蒸留装置2基を除く
当社グループ3工場の稼働率

*3 廃棄済の常圧蒸留装置2基を除く千葉工場を
加えた当社グループ4工場の稼働率

2015年連結業績予想の前提と感応度

□ 今回の業績予想の前提

主な項目	単位	前提
ドバイ原油価格(FOB)	米ドル/バレル	55
為替レート	円/米ドル	123

上記前提は、売上高および在庫評価損益の計算に使用

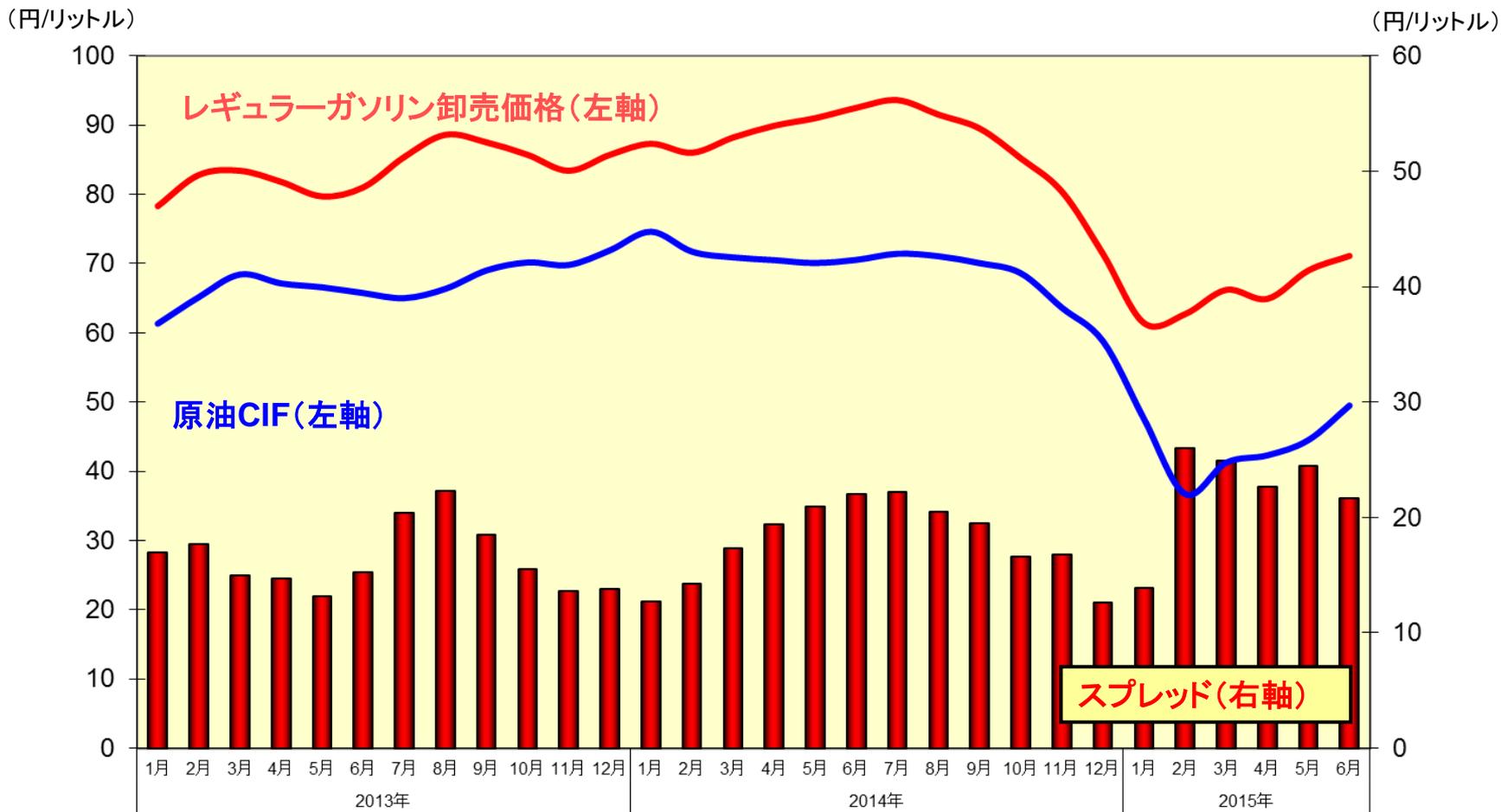
□ 前提の変化に伴う利益への影響額(年間換算)

主な項目	単位	上昇幅	年間換算影響額(億円) 営業利益 ^{*1}
ドバイ原油価格(FOB)	米ドル/バレル	10	300 ^{*1}
為替レート	円/米ドル	10	- 150 ^{*1}
石油精製マージン	円/リットル	1	350 ^{*2}

^{*1} 在庫評価損益の影響のみ。原油価格変動のタイミングや在庫数量によっては異なる結果となりうる

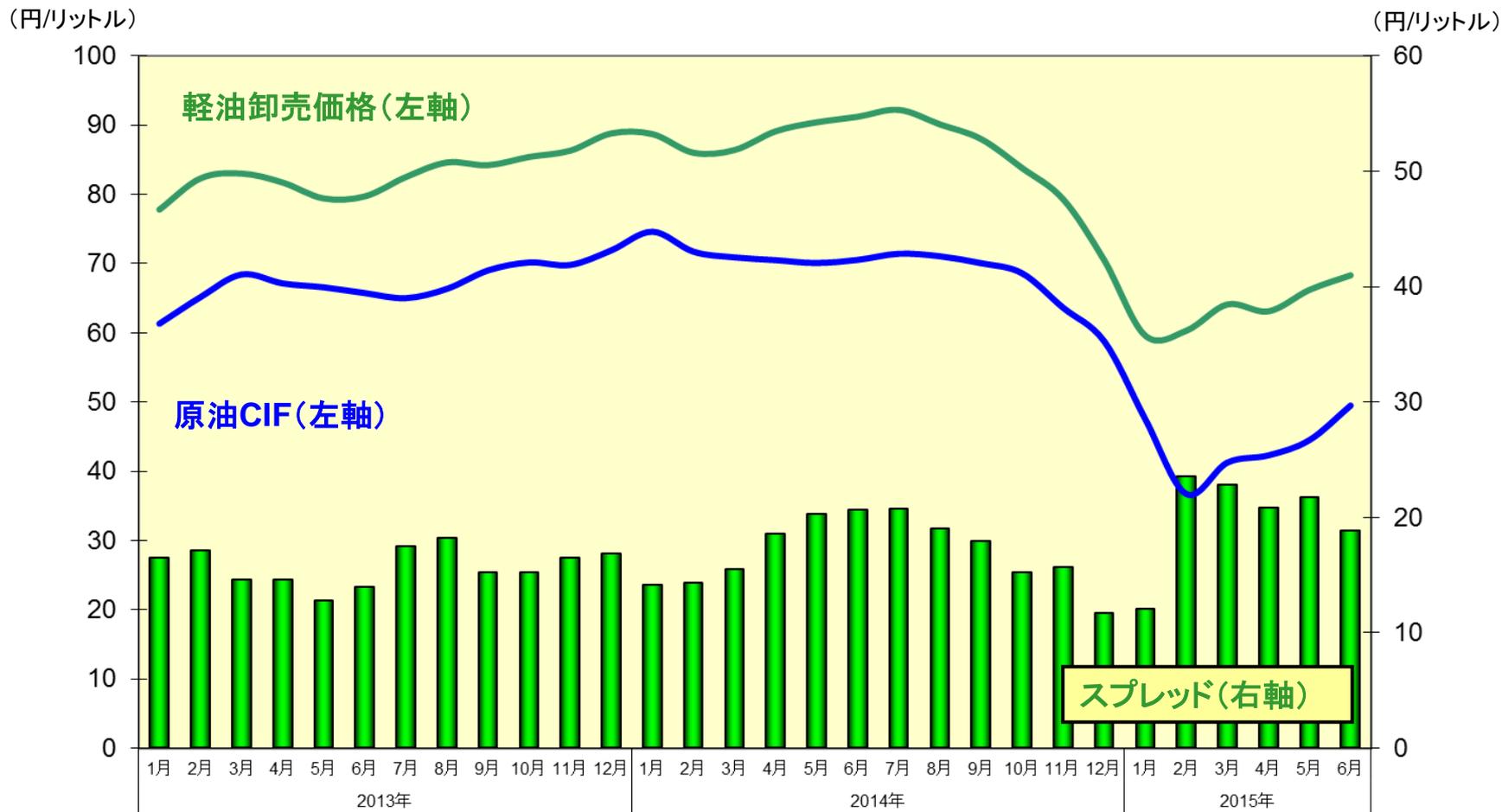
^{*2} 営業利益への年間影響額は10億円単位の概算であり、販売数量の増減によっては異なる結果となりうる

価格スプレッド (ガソリン卸売価格－原油CIF)



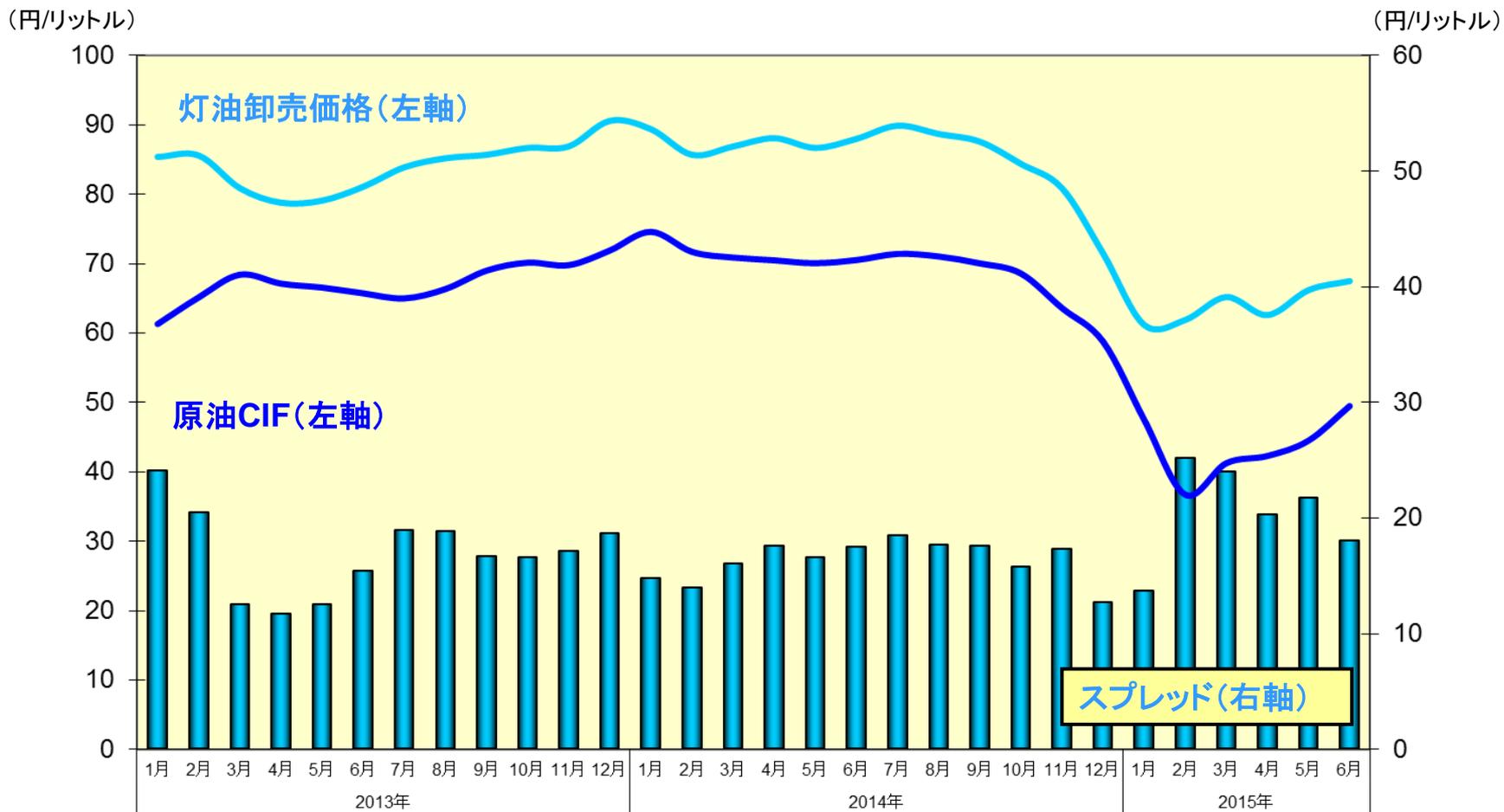
注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

価格スプレッド（軽油卸売価格－原油CIF）



注：石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

価格スプレッド (灯油卸売価格－原油CIF)



注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

営業利益内訳 (2013年 – 2015年4-6月期)

2015年

(単位: 億円)

営業利益内訳	'15 1-3月期	'15 4-6月期	'15 7-9月期	'15 10-12月期	'15 通期	'15 1-6月期	'15 1-9月期
石油部門 (実質)	308	236				544	
石油化学部門 (実質)	43	129				172	
在庫評価損益	-450	228				-221	
のれん償却	-44	-44				-87	
総合計	-142	549				407	

2014年

(単位: 億円)

営業利益内訳	'14 1-3月期	'14 4-6月期	'14 7-9月期	'14 10-12月期	'14 通期	'14 1-6月期	'14 1-9月期
石油部門 (実質)	-173	6	176	167	177	-166	10
石油化学部門 (実質)	78	45	24	-16	132	123	148
在庫評価損益	1	-36	-62	-768	-865	-35	-97
のれん償却	-42	-44	-44	-44	-173	-86	-130
総合計	-136	-28	95	-660	-729	-164	-69

2013年

営業利益内訳	'13 1-3月期	'13 4-6月期	'13 7-9月期	'13 10-12月期	'13 通期	'13 1-6月期	'13 1-9月期
石油部門 (実質)	136	-105	58	-72	17	31	89
石油化学部門 (実質)	76	29	39	63	206	105	143
在庫評価損益	257	1	132	79	470	259	390
のれん償却	-42	-42	-42	-42	-169	-85	-127
総合計	427	-118	186	28	523	309	495